



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

January 2008

vol. 149

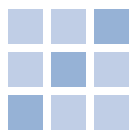
特集

ベトナム経済に大きな影響力を持つ台湾企業
台湾進出ガイド
台湾の居留ビザと居留証の取得について(4)

台湾トップ企業

大宇資訊(股)有限公司
李永進董事長兼總經理インタビュー
グローバルに自社ソフトを展開し、「華人社会のディズニー」を目指す
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【 特集 】



ベトナム経済に大きな影響力を持つ台湾企業

近年、ベトナムは非常にホットな投資対象国として、日本を始めとした各国の注目を集めている。台湾はこのベトナムにより早くから注目をしており、ベトナムへの投資額、投資件数ではトップクラスである。今月はベトナム投資環境の動向、台湾企業の動き、日本企業との接点について説明したい。

ベトナム投資環境の動向

過去5年間、ベトナムの経済成長率は約7.5%、直近の2006年は8.4%に達し、今後も成長基調にあると予測されている。このため、ベトナムは、アジア地域において中国とインドの次に成長性が高い新興国である。

また現在、ベトナム政府が積極的に推進する道路、空港、通信施設などのインフラ建設は、ベトナムに更なる投資ブームを巻き起こしている。

一方、投資地域については、変化がみられ従来ベトナムの経済の中心はホーチミンを中心とした南部であったが、現在は北部に投資の中心が移っている。ベトナム政府は遅れていた北部地域の経済建設を更に進めるために、2006年9月に北部地域の工業発展プロジェクトを公表し、北部の工業およびインフラ建設推進を計画している。

長期の深耕で成功

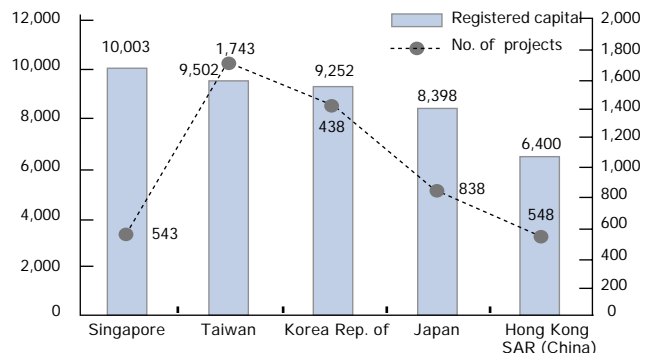
近隣の中国華南地区では労働コストの急上昇など投資環境が急速に悪化していることから、投資地域を華南地区からベトナムに切り替える台湾企業が増えている。特に今年から外資系企業への優遇税制の廃止を含む企業所得税(法人税)制度の改正や、「世界最高水準」の労働者保護をうたう「労働合同法(労働契約法)」の施行が

決まっているため、人件費を含む投資環境の悪化が予想されている。元々、意思決定のスピードに優れた台湾企業の足は速いのである。

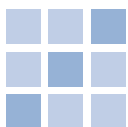
一方、台湾政府も「南向政策」を提唱、中国一極集中を回避するため、台湾企業の東南アジア進出を積極的に後押ししている。その中で、ベトナムは「南向政策」重点投資国として選定されている。ベトナムは、労働力及び土地取得コスト、華人社会との関係、中国との地理的位置づけ、アセアン域内での低関税などのメリットを有しており、台湾企業にとって魅力の高い地域である。

しかし、このような台湾企業のベトナム重視の動きは近年に始まった動きではない。

図1 対ベトナム上位5カ国の直接投資額・件数(1988-2006年)



出所)ベトナム統計局
「Foreign direct investment projects licensed from 1988 to 2006」



ベトナム計画投資部(MPI)の統計では、2007年9月現在、台湾企業の投資金額は既に投資社数1,911件(全外資の24%)、投資金額105.47億米ドル(同15%)に達している。台湾企業はベトナムにとって早くからの投資国である。

現在、台湾からベトナムへの投資企業数が3,000社を超えている。繊維、食品、製靴、化学、二輪車などの業種を中心に、ベトナム南部地域へ投資が行われた。

ベトナム南部地域は工業が比較的発展しており、外国企業の投資も多い地域であった(表1)。ホーチミン市(Ho Chi Minh)、ドンナイ省(Dong Nai)、ビンズオン省(Binh Duong)は地域別累積投資金額でも上位に位置している。現在でも南部地域では伝統的な産業を主体として投資が展開されている。その一方で、北部地域にはここ数年間でセメント及び電子業を中心として投資が増えてきた。

表1 1988～2006年台湾企業対ベトナムの投資累計統計(地域別)

ランク	投資先	エリア	投資額 (Mill USD)	投資件数 (件)
1	Dong Nai	南部	2,735	299
2	Ho Chi Minh	南部	1,849	394
3	Bing Duong	南部	1,377	459
4	Hai Phong	北部	543	20
5	Long An	南部	417	59

(出所) ベトナム計画投資部(MPI)

伝統産業の後押し

これまで台湾からのベトナム投資の主役は台湾において伝統産業といわれる食品、製靴、繊維、セメント、二輪車などの産業であった。經濟部投資審議会のデータによれば、2006年までの台湾企業の累計投資額は認可ベースで、繊維産業28%、化学業12%、食品・飲料業10%、非金属業(セメント等)9%、紙印刷業8%、運輸工具製造業7%となっている(図2)。中でも繊維産業が圧倒的であり、投資件数と投資額双方とも多数を占めている。ここでは、在越投資の中心的な産業を紹介していきたい。

繊維、製靴などの産業は台湾のベトナム南部地域へ

の投資の代表的産業である。

繊維業では、台南紡績(同:Tinan Spinning VN)、中興紡績(同:Chung Shing Textile VN)などの大手メーカーがある。台南紡績は台湾で最も早くベトナムに投資をした企業の1つであり、ベトナムでの株式上場を計画している。また、台湾最大の企業グループである台湾プラスチックも化繊産業の工業区を建設し、ベトナムへの投資規模を拡大していく予定。この他、聚陽実業や福懋興行などの繊維大手も投資を拡大している。

製靴産業では宝成(ベトナム現地法人名:Cty TNHH HNCP Pou Chen VN)や豊泰などはともにNIKEなどのOEM/ODMメーカーとして、これらのアメリカ大手スポーツアパレルメーカーのサプライチェーンを支えてきた。

宝成は世界最大の製靴企業であり、NIKEをはじめとしてスポーツシューズの5足に1足は同社が生産しているといわれている。ベトナムへは1994年から投資を始め、当社の第二の生産拠点として位置づけられていた。ただし、近年は華南地区での労働者の不足、電力不足など投資環境の悪化からベトナムへの投資を重点的に増やしており、現在は全社の生産額の3割を超えるまでになっている。更に、このほか、面ファスナーでは世界トップシェアの百和などもこれらのアパレル、製靴産業のバリューチェーンを支えるために、ベトナムで大きな投資をしており、全体で一大クラスターを形成している。

食品業では味丹(Cty CPHH Veden)、統一(Uni-President VN)などの台湾の大手食品メーカーは既にベトナムに拠点を持っている。特に化学調味料についてはベトナム市場でそのブランドがしっかりと根付いている。味丹のベトナム子会社(Cty CPHH Veden)は1991年に設立され、化学調味料などを生産しているが、味の素に次ぐベトナム第二位のブランドと言ってよい。また、当社は輸送コスト削減のために自社で港を保有するなど、ベトナム市場攻略のために非常に大きな投資を行っている。一方、同じく台湾の食品大手の統一企業は2000年に子会社Uni-President VNを設立し、飼料、小麦粉、カップラーメンなどを生産する。飼料生産ではベトナムに大きな貢献を果たし、「同社の飼料があった

【特集】

ベトナム経済に大きな影響力を持つ台湾企業



からこそベトナムが海老の養殖王国になり得た」とまで言われている。また、統一はベトナム最大の飲料メーカーTRIBECOの株式13%を買収し、将来、共同で東南アジア市場開拓の機会を伺っている。

インフラ関連では、不動産、セメント、通信ケーブルでベトナムへの進出実績が多く見られる。富美興聯営（Phu My Hung）は、ホーチミン市政府と共同でホーチミン市内で都市開発事業を行い、高級住宅団地を設置し、マンション、レストラン、銀行、病院などの誘致を行なっている。また、過去15年間の累積投資額は既に約300億台湾ドルであり、ベトナムのデベロッパーとしては重要な位置を占めている。セメント業では、慶富グループが出資したChinphon Haiphong Cementと幸福セメントが出資したPhuc Son Cementがある。通信ケーブル業では大亜（Taya VN Electric Wire & Cable）と億泰（Hitex）などがあり、工場建設用のケーブルを主体として生産し、ベトナムの豊富なインフラ建設需要に対応している。

輸送機械関連では、大手二輪車メーカー三陽工業VMEPは外資の二輪車メーカーで最も早くベトナム拠点進出したメーカーである。輸送機械では自動車の市場はまだ小さいベトナムにおいては、自動車産業よりも、二輪車産業が主流となっている。当社はすでにベトナムに製造工場を設置して10年以上の歴史を持つ。

元々、台湾の二輪車産業は世界でトップクラスのシェアを持っていた時期もあり、台湾にとって競争力のある産業である。同社の進出に伴い多くの二輪車部品メーカーもベトナムに進出している。金属加工や部品メーカーなどの裾野産業の発展が非常に遅れているベトナムにおいてこのような部品企業の進出はホンダ、ヤマハなどの日本企業にとっても非常に大きな助けになったはずである。同社のブランドは現在はホンダ、ヤマハに次ぐベトナム第三位の有力ブランドに育っている。

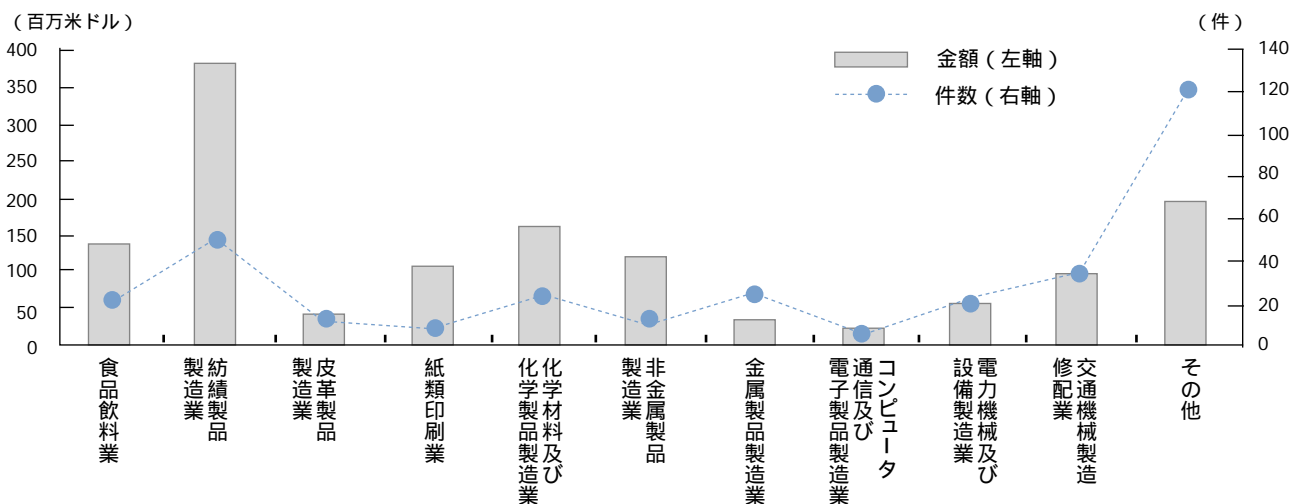
電子・電機産業の興起

台湾企業のベトナム進出はこれまで伝統産業、中小企業を中心だった。しかし、2007年は鴻海（HONHAI）による北部への電子産業の投資が認可されたことなど新たな動きとして注目されている。最近の投資の特徴は、

中小企業より大手企業の投資が目立ってきていること 伝統産業からサービス、ハイテク産業へ、投資地点はホーチミン市、ドンナイ省、ピンズオン省などの南部地域からハノイ（Hanoi）、ハイフォン（Haiphong）などの北部地域へ移っている。

こういった電子部品メーカーが北部地域への投資を強めるのは、南部地域は既に投資が集中しており、土地や労働者の手配において不利であること、また、地理的に見て北部地域は台湾企業が集中する中国の華南、華

図2 台湾からベトナムへの業種別投資金額・件数（1952～2006年）



出所) 經濟部投資審議委員会



東地区からのアクセスが良く、陸路でのサプライチェーンを活用できるなどが大きな理由である。

台湾大手電子業メーカーの動きとしては、鴻海のほか、仁宝(Compal)、奇美(CMO)、銕徳(RAITEK)などもベトナムへ投資が進んできた。以下、すでに進出済み或いは計画中の台湾電子業メーカーを紹介する。

鴻海(HONHAI)

世界最大のEMS企業、鴻海は既に2007年8月にベトナム北部のバクニン省の工場の操業を開始している。コンピューター、携帯電話、家庭用電子機器などの生産を手がける。この工場にとどまらず、同グループは5年以内に投資総額50億米ドルを予定し、ノートパソコンの組み立て、携帯電話やその部品生産などを手がける予定である。これにより、台湾系を中心とした電子産業の一大クラスターが築かれると期待されている。当社の驚くべきところは、その投資規模の大きさもさることながら、工場設置決定から約8ヶ月で、運転開始まで来ているところであり、改めて台湾企業のスピード経営のすごさを見せ付けられたと言える。

仁宝(Compal)

コストダウン及び顧客からのリスク分散の観点から、仁宝はベトナムにノートパソコン工場を設立する。投資総額は約3,000万米ドル。当社は、ノートパソコン事業ではじめてベトナムに進出予定の外資系企業といえる。5年以内に生産能力を年間2,500万台まで増やす計画であり、ベトナムの拠点は生産能力全体の45%を担う計画である。

奇美(CMO)

奇美は液晶テレビメーカー各社がベトナム進出を加速していることを受けて、ベトナムで工場建設を計画し、既に調査に着手している。ASEAN外からのパネルの調達には大きな関税がかかるためベトナムに進出した液晶テレビメーカーがパネルメーカーの進出を非常に望んでいた。今回の進出計画では、川上のバックライトモジュールメーカーなど関連企業と共同で投資がおこなわれる予定である。

群創光電(Innolux)

鴻海傘下のパネルメーカー群創光電は北部の工業団地にTFT-LCDパネル工場の建設を計画。実現すれ

ばベトナム初のパネル工場となる。初期はパネルのモジュール後工程の生産ラインを設置する予定である。将来的にはTFT-LCDの前工程ラインも設置し、第5世代以上のTFT-LCDをベトナムで生産できる体制を整える予定がある。

銕徳(RAITEK)

銕徳は現在、南部地域にすでに進出済みで、CDなどの光ディスク生産が主要な業務でヨーロッパ市場などに輸出している。今後、CD-R及びDVDの生産設備をベトナムに移管する予定がある。

広達(Quanta)

世界第二のノートブックOEMメーカーの広達は年初にベトナム進出を発表した。来年以降の需要拡大に向けて今年からベトナムでの工場建設を開始する予定。

こういった大手のPCメーカー、液晶パネルメーカー、EMS企業の進出はその川上位置する部品メーカーの動向にも当然ながら影響を与える。例えば、仁宝の意向に従いノートPC用のプリント基板業者、瀚宇博徳(HANSTAR BOARD)や金像電子(GOLD CIRCUIT ELECTRONICS)などが進出する確率は高いとみられる。CMOの進出もバックライトモジュールなどのパネル部品メーカーの進出を伴うものである。

中国における電子部品産業の裾野の形成で台湾企業が大きな役割を果たしたように、ベトナムでも台湾の大手セットメーカーが進出することで、部品産業の形成が進むと見られている。

日台企業の接点における発展の可能性

台湾企業と日本企業は昔から経済での結びつきが非常に密接である。台湾企業はベトナムで長期的な取組の経験があって、日本企業にとって在越台湾企業は重要なパートナーと言えよう。

電機・電子産業では台湾企業は日本企業のグローバルな調達網の重要な一節を占めており、在越日本企業にとっても同様である。更に、今後、鴻海、仁宝など大手メーカーの進出により、既に進出している在越日系電子部品企業にとっても新たなビジネスチャンスをもたらすことにもなると言える。



台湾の居留ビザと居留証の取得について(4)

今回も前回に引き続き台湾の居留ビザと居留証の取得についてご紹介する。

3 居留ビザの取得形態

(1) 台湾拠点が招聘雇用するケース

- a. 既に先月号、先々月号でご紹介済み
- b. 台湾拠点の資本金等或いは営業額等の必要条件

台湾拠点が、製造業、卸売業を営む場合で外国人を当該業務に従事させる場合には、当該台湾拠点は、以下の条件を満たす必要がある。

台湾拠点が製造業及び卸売業を営む場合

以下の1から3までのうちいずれか1つの条件を満たすことが必要である。

- 1 . 設立一年未満: 払込資本金 (or 支店の運営資本金) がNT\$500万元以上
- 2 . 設立一年以上:
 - a) 最近一年或いは前三年平均営業額がNT\$1,000万元以上
 - b) 平均輸出入実績総額が100万USドル以上
 - c) 平均代理コミッション収入が40万USドル以上
- 3 . 中央目的事業主管機関の個別許可を経た外国会社代表人事務所
- 4 . 中央目的事業主管機関の設立許可を経た研究開発センター、企業運営本部

主管を招聘雇用する場合には、以下のいずれかの1つの条件を満たすことが必要である。

- 1 . 設立してから満一年を経たもので、最近一年或いは前三年の平均営業額が資本金の5倍或いはNT\$500万元以上に達している。
- 2 . 設立してから満一年を経たもので、最近一年或いは前三年平均輸出入実績総額が50万米ドル以上に達し或いは平均代理口銭が20万米ドル以上に達している。
- 3 . 中央目的事業主管機関の個別許可を経て、設立してから一年以上の外国会社代表人事務所で、業務の実績があるもの。
- 4 . 国内経済発展に対し実質な貢献を有し、或いは特殊状況に因み、中央主管機関より中央目的事業主管機関と相談し個別認定を経たもの。

設立してから一年未満の会社は前項第1から第3の規制を受けない。

c. 被招聘雇用者の資格

被招聘雇用者が台湾で専門性及び技術性の業務を行う場合、以下のいずれか1つの条件に合致しなければならない。説明した業務を行う際に、

- 1 . 専門職業及び技術人員試験法規定に従いライセンス或いは開業資格を取得した者
- 2 . 国内外の大学の関係学科の修士以上の学位取得者
国内外の大学の関係学科の学士取得且つ関係の業務に2年以上勤務経験がある者
- 3 . 多国籍企業に1年以上勤務経験があり、国内に派遣され職に任せられた者
- 4 . 専門的教育或いは自己学習を経て(高校・専門学校修了者はこれに相当)、5年以上の関係の業務経験があり、独創的で特殊な能力をもつ者

上記のほか、別途外国人就業資格及び審査標準にて規定がある場合には、合わせてその資格を取得することが必要である。上記4に関しては、1のライセンス或いは開業資格を必ず取得するほか、さらに推薦書および特別訓練書が必要となる。

資料出所:『台湾ビジネスガイド』(2007年8月現在)

台湾ゲーム・ソフトウェア自社開発のパイオニアとして、 経営政策を大転換、グローバルに自社ソフトを展開し、 「華人社会のディズニー」を目指す大宇資訊

大宇資訊(股)有限公司(以下、大宇資訊)は台湾ゲーム業界のパイオニアであり、「軒轅劍」、「仙劍奇俠伝」、「大富翁(和訳:大富豪)」などは、台湾の三十~四十代にとっては忘れがたい思い出である。近年、大宇資訊は自社タイトルのライセンス供与を中心に積極的に海外展開を進めている。今回、同社のカリスマ経営者でもある李永進董事長兼總經理にお話を伺った。



大宇資訊(股)有限公司
董事長兼總經理 李永進氏

表1 大宇資訊会社概要

会社名	大宇資訊股份有限公司 (Softstar Entertainment Inc.)
設立時期	1988年4月27日
資本金額	NT 3.08億元
売上	NT 2.73億元(2007年)
社員数	約375名(連結) (台湾:180名、北京:140名、 上海:55名)開発スタッフは約250名 (2008年1月現在)
事業内容	ゲームソフトウェアの開発・制作

会社設立までの経緯についてお話しいただけますか？

ゲーム業界に入ったのは全くの偶然でした。専門学校卒業後、日中は小麦粉の運送をしていました。そして、「ものの販売」を学ぶため、光華商場(台湾で有名な電機街)で、無給でコンピュータやゲームを販売する生活を2年間送りました。当時、APPLEのゲームをやりたいのですが、英文説明書は英語が苦手な自分には無理でした。そこで、自分と同様に困っている人間がいるだろうと、友人と共同で中文説明書作成の会社を立ち上げました。その後、自分でゲームを作りたいという思いから、

1988年に大宇資訊を立ち上げました。当時、台湾のゲーム会社は殆どが海外ゲームの英文版を代理運営し、中文の自社開発ゲームと言う考え方はありませんでした。私は台湾自社開発ゲームのパイオニアと言っても過言ではないでしょう。

御社製品の展開経緯を簡単にご紹介いただけますか？

まずは当時主流のPCゲームの生産を手がけました。1989年にスクラブルゲームの「大富翁」、1990年台湾初の中文環境でのRPGゲーム「軒轅劍」、そして、1995年の「仙劍奇俠伝」などを次々と発表し、好評を博しました。

その後、当社は2000年からオンラインゲーム市場に参入し、2002年に「軒轅劍Online」から正式にオンラインゲームを始めました。更に2003年に通信業者との提携でモバイルゲームの開発も始めています。

御社のコアコンピタンスはどこにあるかとお考えですか？

競争が激しいゲーム市場で生き残るために、他社と差別化可能なコアコンピタンスを持っていると信

台湾トップ企業

じています。第一、当社はゲーム自社開発率が高く（約50%）製品の開発に力を入れています。第二は、当社の開発グループは15年以上の歴史を有し、主要なスタッフは最低でも10ケース以上を経験しているため、PCゲームからオンラインゲーム、モバイルゲームまでの開発能力を持っています。第三に自社のIP（ゲームタイトルの知的財産）を持っています。第四に、ゲーム業界での歴史が古く、華人市場の掌握が容易です。第五、自社製品開発以外にも、当社はマーケティングの経験、販売ルート及び他業種との提携などの能力をも持っています。

御社将来の事業戦略と未来像についてお聞かせください。

その時機によって競争戦略も異なりますが凡そ以下のようにいえるでしょう。

1. 他社との提携が始まっており、自社開発タイトル比率は50～60%にまで上がります。一方、ゲームタイトル数は増加します。
2. 積極的に海外市場を開拓し、ライセンス供与を3～5年後の最も重要な収入として売上の30～50%を占めると見込んでいます。台湾と海外市場の双方でライセンス供与の開拓に注力します。
3. グローバルな事業戦略に応じて、人材（国際マーケティング、国際ライセンス、製品レベルの向上に長けた人材）を取り入れます。
4. 新タイトル開発の他、既存タイトルの続編の開発も進めており、オンラインゲームでは、将来は無料制或いは無料制と月額制の融合を進めたいと思います。
5. 他業種との提携により、当社は「華人社会のディズニー」を目指したいと考えています。

日本企業についてお話を頂けますか？

私個人は日本との関係が深く、日本人の友達もたくさんいます。当社も日本市場には大きな興味を持っており、台湾自作のゲームを日本市場で販売するのは私の願いです。1995年に「軒轅剣」の日本語版を発表した当時、台湾ゲームの海外輸出はわずかな時代でした。1999年「仙劍奇俠伝」はSEGAのゲームとして発行し、台日の双方で販売しました。2005年、「飛天歴険(Dream of Mirror)」の日本でのライセンス供与成功が、当社の海外ライセンス業務の始まりです。それ以外、当社も2000年に日本Square Enix社の「魔力宝貝(Cross Gate)」、2005年からkoe(光栄)社の「大航海時代online」の運営代理を行っています。オンラインゲームでは、日本企業と良い関係を持っています。

私は日本企業との共同開発に非常に期待しています。台・日提携のパターンは二つあり、一つは自作ゲームの日本市場でのオペレーションのライセンス供与。もう一つはゲームの台日共同開発により、日本企業が日本市場の、当社は台湾を含む華人市場での運営を行います。

当社との提携は日本企業に絶対的な優位を提供できると確信しています。当社の歴史は15年以上にも亘り、自作ゲームや韓国・日本ゲームの代理経験を有しています。台湾を含めた華人市場のニーズを理解してますし、オンラインゲームとモバイルゲームでも豊富な経験やノウハウを提供できます。台日の共同開発によりWIN-WIN効果があると確信しています。

ありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2002年	10,319	4.64	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,072	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,681	3.50	7.40	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	10.52	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	4.48	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,387	4.89	5.04	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.64	0.60	32.53	0.2740	6,842
11月			1.63	671,419	69,589	19,540	17,116	2,424	5.96	0.24	32.43	0.2791	7,267
12月	3,240	4.07	-2.17	2,068,914	748,525	19,606	16,678	2,928	6.38	0.67	32.60	0.2740	7,630
1月			6.63	500,773	36,116	19,789	17,956	1,834	7.03	0.36	32.95	0.2714	7,815
2007年			-4.73	437,900	9,782	14,900	12,674	2,226	6.74	1.75	32.95	0.2749	7,818
2月			0.91	569,895	94,367	19,757	17,546	2,211	7.56	0.85	33.09	0.2804	7,689
3月	3,152	4.19	3.85	155,486	28,560	19,823	18,356	1,467	8.06	0.68	33.28	0.2783	7,992
4月			6.93	1,819,449	492,636	19,581	18,190	1,391	7.80	-0.02	33.02	0.2715	8,087
5月			7.13	710,718	35,805	20,084	18,677	1,407	5.59	0.12	32.74	0.2651	8,580
6月	3,135	5.24	13.92	2,980,426	33,342	21,185	20,732	452	4.09	-0.33	32.81	0.2757	9,358
7月			11.29	2,151,297	37,913	21,379	18,097	3,282	3.67	1.61	33.00	0.2839	8,757
8月			10.18	834,662	29,281	22,210	19,058	3,151	4.84	3.11	32.58	0.2837	9,069
9月	3,360	6.92	17.42	2,772,071	21,688	22,693	19,202	3,492	5.79	5.33	32.41	0.2819	9,605
10月			12.40	1,204,848	20,188	21,846	17,594	4,252	8.23	4.80	32.27	0.2926	8,800
11月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2008台湾国際蘭花展示会 (2008 Taiwan International Orchid Show)

概要

2008年3月8日から3月17日の間で台南県政府及び中華民國對外貿易發展協會が主催となり、台湾蘭花産銷發展協會の執行で「2008台湾国際蘭花展示会」を開催する。去年の展示会は延べ約20万人が来場した。今年は日本を含め約80社以上の国内外企業が約95ブースを設置、21万人以上の来場が見込まれている。今回は「蘭花展示コーナー」、「企業イメージコーナー (BtoBの商談可能)」、「品種展示コーナー」、「景観装飾コーナー」という四つのコーナーを設けている他、2008年3月8日10:00~12:00の「中日業者交流座談会」を含めて、一連のセミナーも開催する見込み。一部の活動は事前登録制となる場合もある。詳細は下記のホームページまで。

<http://tios.com.tw/english/profile/index.html>

開催日時

2008年3月8日(土)~3月17日(月)9:00~18:00(最終日9:00~16:00)

出品物

Orchid

展示会場

台湾蘭花生物科技園區(台湾蘭花バイオテックパーク) (台南県後壁郷烏樹村烏樹林325号)

主催

台南県政府、中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA)

お問合せ及び資料請求

台湾蘭花産銷發展協會 (Taiwan Orchid Grower Association) 秘書長 林豊沛 (Mr. Judy Zhu) (英語可)
 TEL: 886-6-6830-304 FAX: 886-6-6830-949
 E-mail: info@tios.com.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
 担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
 担当: 福島卓 ext. 26 / 凌瑞郷 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
アジア中国事業コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
 担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。